

平成28年度当初予算案の概要

I 基本的な考え方

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、生活創造社会の実現や東日本大震災からの創造的復興など、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきた。また、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図り、平成27年度当初予算において実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額の抑制に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきたところである。

平成28年度当初予算の編成に当たっては、「青森県行財政改革大綱」に基づく財政健全化努力を継続しつつ、「青森県基本計画未来を変える挑戦」及び平成27年8月に策定した「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づき、本県の最重要課題である人口減少の克服に全力で取り組むとともに、北海道新幹線開業効果の獲得やTPP協定の発効を見据えた農林水産業の競争力強化など、各種施策を積極果敢に展開することとした。

また、国の補正予算に呼応した平成27年度2月補正予算を一体で編成することにより、施策効果の最大限の発現と予算総額の確保に努めたところである。

以上の結果、年間総合予算として編成した平成28年度一般会計当初予算は、規模としては、6,970億円、平成27年度当初予算対比38億円、0.5パーセントの減となったものの、一体として編成した平成27年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースとしては、7,079億円余と、平成27年度「実行」予算ベースを上回る規模となっている。

また、歳入環境が厳しい中、財源不足額（基金取崩額）については、平成27年度当初予算と同額とし、収支均衡型の財政運営を維持するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、中長期的視点に立った財政健全性の確保に努めたところである。

II 予算規模

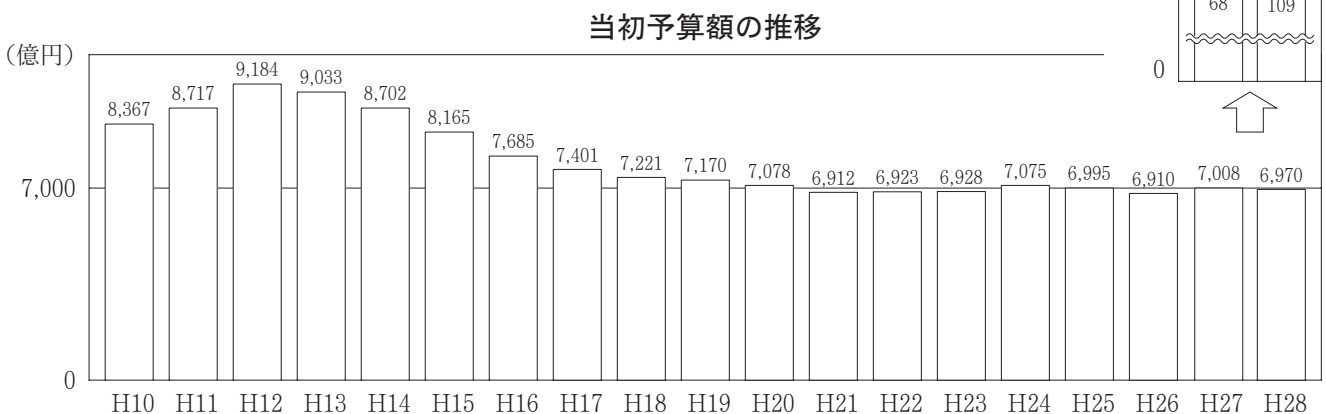
予算規模、一般歳出とも、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金の大幅な減額等により、前年度を下回ったが、国の補正予算に呼応して一体編成した平成27年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、前年度を上回る規模となった。

1 一般会計 6,970億円 (27年度当初比 38億円、0.5%減)

平成27年度2月補正予算(基金積立金除き)合算後の「実行」予算ベース
7,079億円余 (27年度比 3億円余、0.0%増)

平成27年度2月補正予算の概要は11ページ 参考3 を参照

2月補正予算合算後の
「実行」予算ベース



(単位：%)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
当初予算の伸び率	0.7	1.3	2.3	0.2	0.1	2.1	1.1	1.2	1.4	[0.0] 0.5
地方財政計画	0.0	0.3	1.0	0.5	0.5	0.8	0.1	1.8	2.3	0.6
国の予算	4.0	0.2	6.6	4.2	0.1	2.2	2.5	3.5	0.5	0.4

(単位：%)

区分 \ 年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
一般歳出の伸び率	1.1	1.7	3.0	0.1	0.4	2.7	1.3	1.4	1.9	[0.3] 0.4
地方財政計画	1.1	0.0	0.7	0.2	0.8	0.6	0.1	2.0	2.3	0.9
国の予算	1.3	0.7	9.4	3.3	1.2	4.2	4.2	4.6	1.6	0.8

一般歳出 国：歳出総額 - 国債費 - 地方交付税交付金 - NTT資金活用事業等

地方：歳出総額 - 公債費 - 企業債償還費普通会計負担分 - 不交付団体水準超経費

「当初予算の伸び率」及び「一般歳出の伸び率」上段 [] は、「実行」予算ベースの率である。

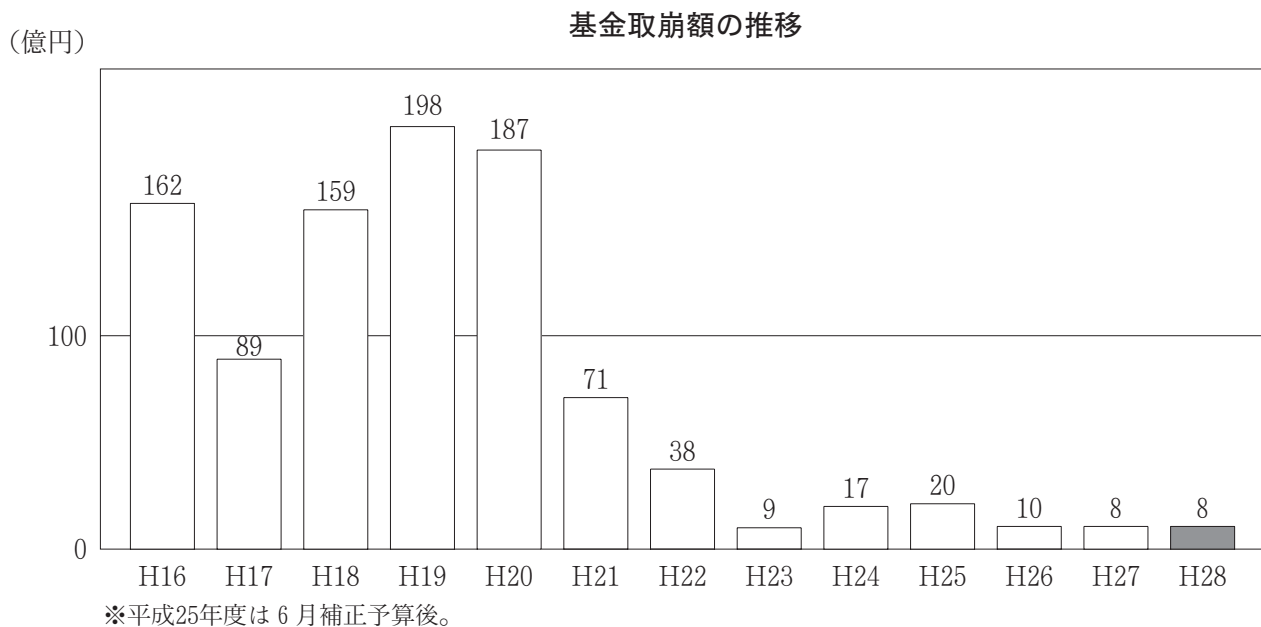
2 特別会計 1,656億1,764万5千円 (27年度当初比 11億4,987万3千円、0.7%減)

3 企業会計 308億8,431万6千円 (27年度当初比 9億6,662万3千円、3.2%増)

Ⅲ 財政健全化に向けた取組み

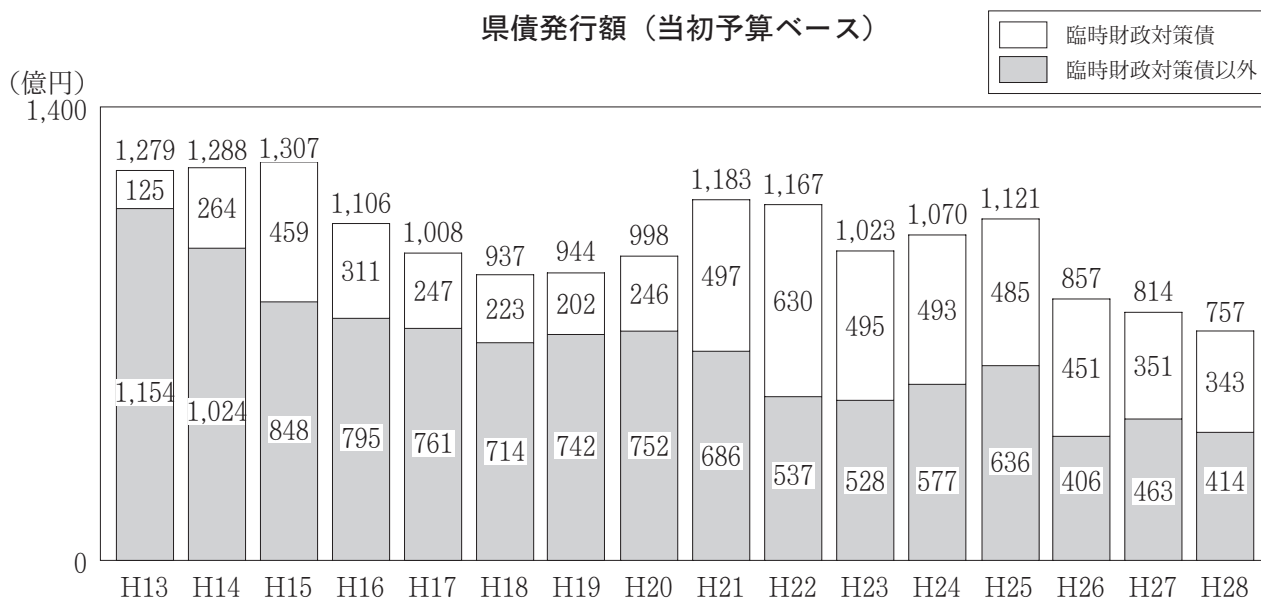
1 基金取崩額の圧縮

歳入環境が厳しい中、可能な限り圧縮に努め、基金取崩額を前年度同額となる8億円とし、収支均衡型の財政運営を維持した。



2 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は前年度を下回った。(57億円)



IV 歳 入

県税については、自動車税、軽油引取税などが前年度を下回ると見込まれるものの、平成26年度税制改正の影響により、法人関係税の増収が見込まれるほか、地方消費税などが前年度を上回るものと見込まれることから、全体として前年度を上回った。

また、地方消費税清算金についても、前年度を上回った。

地方譲与税については、平成26年度税制改正による地方法人特別税（国税）の税率引下げにより、地方法人特別譲与税の減収が見込まれることから、前年度を下回った。

地方交付税については、平成28年度地方財政対策において、一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、地方税等の伸びを前提として地方交付税総額が減額されており、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回った。

県債については、臨時財政対策債が前年度を下回ったほか、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金に係る県債が大幅に減額となったことから、県債発行総額は前年度を下回った。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めた結果、前年度と同額となった。

1 県 税 1,386億8,630万 4 千円 (27年度当初比 42億9,048万 7 千円、 3.2%増)
(地方財政計画の伸び率 (道府県税) 6.1%増)

(単位：百万円、%)

区 分 \ 年 度	22	23	24	25	26	27	28
県 税 合 計	112,994 (7.6)	116,688 (3.3)	114,657 (1.7)	114,488 (0.1)	124,915 (9.1)	134,396 (7.6)	138,686 (3.2)
法人関係税	15,553 (28.2)	18,225 (17.2)	17,062 (6.4)	17,220 (0.9)	21,212 (23.2)	23,564 (11.1)	25,950 (10.1)
地方消費税	13,681 (6.9)	13,095 (4.3)	12,964 (1.0)	12,953 (0.1)	16,006 (23.6)	21,874 (36.7)	23,412 (7.0)
その他の税	83,760 (4.6)	85,368 (1.9)	84,631 (0.9)	84,315 (0.4)	87,697 (4.0)	88,958 (1.4)	89,324 (0.4)
核燃料物質等 取扱税	15,110 (33.9)	15,623 (3.4)	15,868 (1.6)	15,182 (4.3)	18,110 (19.3)	19,492 (7.6)	19,744 (1.3)
その他の税	68,650 (10.3)	69,745 (1.6)	68,763 (1.4)	69,133 (0.5)	69,587 (0.7)	69,466 (0.2)	69,580 (0.2)

() は、対前年度の伸び率である。

2 地方消費税清算金 492億2,012万 2 千円 (27年度当初比 15億7,840万 6 千円、 3.3%増)

3 地方譲与税 220億4,344万 2 千円 (27年度当初比 24億4,349万 2 千円、 10.0%減)
うち、地方法人特別譲与税
191億3,547万 9 千円 (27年度当初比 23億 736万円、 10.8%減)
法人関係税 + 地方法人特別譲与税 (27年度当初比 7,925万円、 0.2%増)
県税 + 地方消費税清算金 + 地方法人特別譲与税
(27年度当初比 35億6,153万 3 千円、 1.8%増)
(地方財政計画の伸び率 (道府県分) 4.1%増)

4	地方交付税	2,116億3,200万円	(27年度当初比 46億7,600万円、 (地方財政計画の伸び率	2.2%減) 0.3%減)
地方交付税 + 臨時財政対策債				
		2,459億円	(27年度当初比 54億6,100万円、 (地方財政計画の伸び率	2.2%減) 3.7%減)
5	国庫支出金	1,061億9,748万5千円	(27年度当初比	20億127万3千円、 1.9%増)
6	県債	757億266万円	(27年度当初比 56億5,721万4千円、 (地方財政計画の伸び率	7.0%減) 6.7%減)

(単位：千円、%)

区分	年度	27	28	増減額	伸び率
県債総額		81,359,874	75,702,660	5,657,214	7.0
臨時財政対策債		35,053,000	34,268,000	785,000	2.2
臨時財政対策債以外		46,306,874	41,434,660	4,872,214	10.5
北海道新幹線鉄道金 整備事業費負担金		6,560,000	1,198,000	5,362,000	81.7
その他		39,746,874	40,236,660	489,786	1.2

(単位：%)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
県債依存度		10.3 13.2	10.6 14.1	9.9 17.1	7.8 16.9	7.6 14.8	8.2 15.1	9.1 16.0	5.9 12.4	6.6 11.6	5.9 10.9
地方財政計画		11.6	11.5	14.3	16.4	13.9	13.6	13.6	12.7	11.1	10.3

県債（地方債）依存度は歳入総額に占める県債（地方債）収入の割合である。

は、県債から、地方財政法第5条の特例として発行される臨時財政対策債を除いたものの率である。

7	基金繰入金（一般財源）	8億円（27年度当初同額）
(1)	財政調整基金繰入金	4億円（27年度当初同額）
(2)	県債管理基金繰入金	4億円（27年度当初同額）

V 歳 出

1 投資的経費

公共事業関係費については、平成28年度の国の予算措置状況等を勘案しながら計上した結果、一般公共事業費が増となった一方、津軽ダム建設事業の進捗により国直轄事業負担金が減となったことから、合計では2.0%の減となった。なお、平成27年度2月補正予算において別途計上する公共事業関係費も活用しながら事業の進捗を図っていくこととしている。

普通建設事業費は、2.5%の減となったが、事業の進捗に伴い大幅な減額となる北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を除いたベースでは2.2%の増となった。

災害復旧事業費については、過年度分の災害復旧費の減額により、6.3%の減となった。

以上の結果、普通建設事業費と災害復旧事業費を合わせた投資的経費全体としては、2.6%の減となったが、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を除いたベースでは1.9%の増となった。

- (1) 公共事業関係費 659億6,821万9千円 (27年度当初比 13億5,639万4千円、2.0%減)
 (国の公共事業関係費の伸び率 0.0%増)
 一般公共事業費 586億955万2千円 (27年度当初比 7億6,531万3千円、1.3%増)
 国直轄事業負担金 73億5,866万7千円 (27年度当初比 21億2,170万7千円、22.4%減)
 平成27年度2月補正予算における公共事業関係費 76億8,812万1千円
- (2) 普通建設事業費 1,294億830万円 (27年度当初比 32億6,608万7千円、2.5%減)
 (北海道新幹線鉄道整備事業費負担金除きでは、27年度当初比 26億9,626万1千円、2.2%増)
- (3) 災害復旧事業費 41億4,460万5千円 (27年度当初比 2億8,093万2千円、6.3%減)
- (4) 投資的経費合計 1,335億5,290万5千円 (27年度当初比 35億4,701万9千円、2.6%減)
 (北海道新幹線鉄道整備事業費負担金除きでは、27年度当初比 24億1,532万9千円、1.9%増)
 (地方財政計画の伸び率 1.9%増)

(単位：%)

区 分 \ 年 度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
普通建設事業費の伸び率	0.1	2.0	7.9	7.2	0.6	2.3	0.8	5.0	2.7	[2.2] 2.5
災害復旧事業費の伸び率	23.5	30.2	17.6	0.4	6.3	86.4	45.1	9.9	10.3	6.3
投資的経費全体の伸び率	1.1	3.4	8.2	7.0	0.8	5.0	1.8	4.5	2.2	[1.9] 2.6
地方財政計画	9.8	2.7	5.1	15.3	5.1	3.6	2.1	1.1	0.0	1.9
投資的経費の構成比	23.2	22.7	21.4	19.9	19.7	20.2	20.1	19.4	19.6	19.2
地方財政計画	18.3	17.8	17.0	14.5	13.7	13.3	13.6	13.2	12.9	13.1

「普通建設事業費の伸び率」及び「投資的経費全体の伸び率」上段 [] は、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金を除いたベースの率である。

2 その他の経費（投資的経費以外の経費）

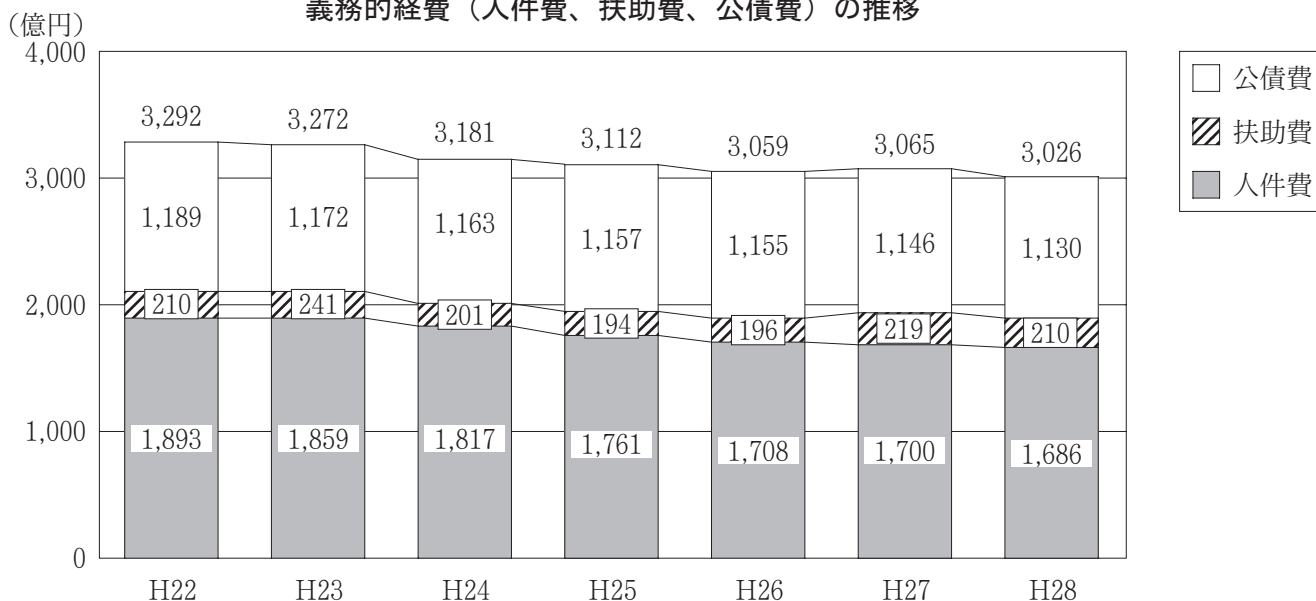
義務的経費のうち、

人件費については、退職者数の増による退職手当の増額が見込まれる一方、職員数の減が見込まれること等により、前年度を下回った。

公債費については、これまでの県債の新規発行の抑制や平準化対策の効果等により、前年度を下回った。

一般行政経費については、特別保証融資制度貸付金などが減額となるものの、地方消費税関連の税収連動交付金や社会保障関連の給付及び基金積立金の増額が見込まれることから、前年度を上回った。

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移



(単位：%)

区分	年度	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
その他の経費の伸び率	義務的経費	0.6	0.4	1.7	0.6	0.6	2.8	2.2	1.7	0.2	1.3
	人件費	1.3	1.4	3.4	3.3	1.8	2.3	3.1	3.0	0.5	0.8
	扶助費	7.1	3.6	2.3	21.7	14.4	16.3	3.7	1.1	11.8	4.2
	公債費	1.6	0.9	0.7	0.6	1.4	0.8	0.5	0.2	0.8	1.4
	その他	2.2	1.1	1.1	6.4	1.6	7.4	0.6	1.3	2.5	1.4
その他の経費の構成比	義務的経費	47.2	47.6	47.9	47.5	47.2	45.0	44.5	44.3	43.7	43.4
	人件費	28.7	28.6	28.3	27.3	26.8	25.7	25.2	24.7	24.2	24.2
	扶助費	2.3	2.4	2.5	3.0	3.5	2.9	2.8	2.9	3.1	3.0
	公債費	16.2	16.6	17.1	17.2	16.9	16.4	16.5	16.7	16.4	16.2
	地方財政計画	46.1	45.9	46.3	46.4	46.0	46.2	44.8	44.8	43.6	43.2
	その他	29.6	29.7	30.7	32.6	33.1	34.8	35.4	36.3	36.7	37.4

地方財政計画の構成比は、給与関係経費、生活保護費、公債費の合計とした。

その他の経費（その他）のうち主な経費（性質別）の状況

(単位：千円、%)

区 分	年 度	27	28	増 減 額	伸 び 率
補 助 費 等		164,082,035	167,985,798	3,903,763	2.4
うち 税 収 連 動 交 付 金		52,080,370	54,541,591	2,461,221	4.7
うち 社 会 保 障 関 係 費		76,477,496	77,459,393	981,897	1.3
積 立 金		2,731,650	5,844,049	3,112,399	113.9
貸 付 金		56,407,385	53,052,733	3,354,652	5.9
繰 出 金		2,809,644	2,442,494	367,150	13.1
そ の 他 (物 件 費 な ど)		31,177,814	31,498,247	320,433	1.0
計		257,208,528	260,823,321	3,614,793	1.4

社会保障施策に要する経費

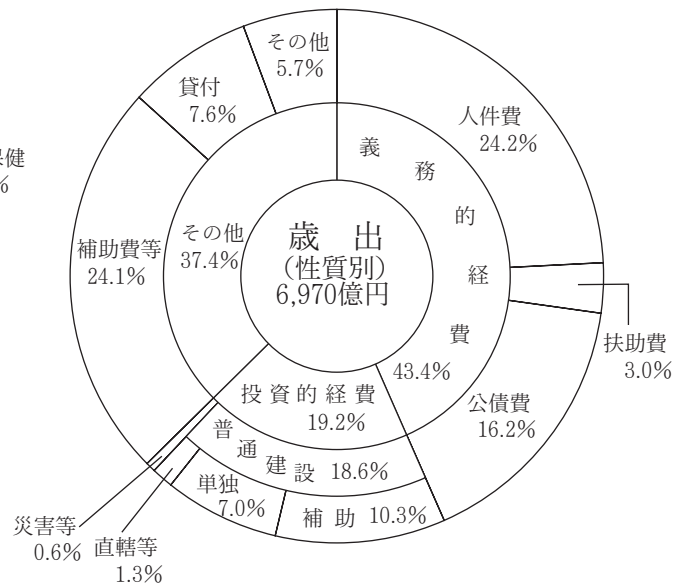
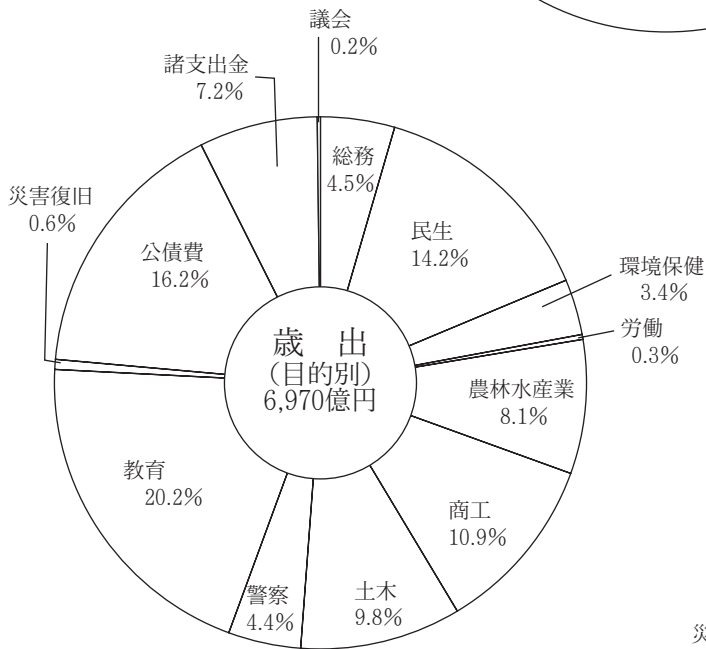
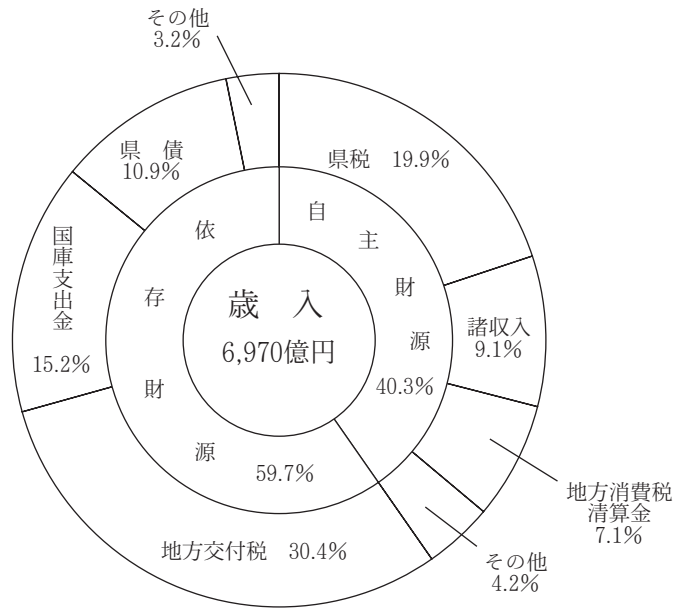
介護保険関係負担金・交付金	197億1,109万 2 千円
後期高齢者医療関係負担金	163億5,788万 3 千円
国民健康保険関係負担金・交付金	154億4,381万円
障害者自立支援関係負担金	83億1,294万 5 千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	31億 146万 4 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	17億8,321万 8 千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	41億6,986万 3 千円
生活保護扶助費及び市交付金	81億3,188万 1 千円
医療費助成関係補助金	19億5,632万 9 千円
難病関係医療扶助費	23億1,180万 2 千円
小児慢性特定疾患扶助費	2 億3,533万 5 千円
児童手当等負担金	27億2,445万 9 千円
児童扶養手当給付費	16億 463万 5 千円
児童入所施設等扶助費	19億7,816万 5 千円
教育・保育給付費負担金	84億1,191万 9 千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	13億4,111万 5 千円
計	975億7,591万 5 千円
	(一般財源 820億3,912万 9 千円)

社会保障施策に係る主なものを掲載したものを。

精神障害者措置入院及び通院医療扶助費、生活保護扶助費、難病関係医療扶助費、小児慢性特定疾患扶助費、児童扶養手当給付費及び児童入所施設等扶助費は扶助費の計に含まれるもの。

(参考) 地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	246億8,837万 2 千円
うち税率引上げによる増収見込額	102億円程度

参考1 歳入・歳出の構成比



参考2 歳入・歳出の前年度比較

歳 入

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
1 県税	134,395,817	19.2	138,686,304	19.9	4,290,487	3.2
2 地方消費税清算金	47,641,716	6.8	49,220,122	7.1	1,578,406	3.3
3 地方譲与税	24,486,934	3.5	22,043,442	3.2	2,443,492	10.0
4 地方特例交付金	303,158	0.0	322,810	0.0	19,652	6.5
5 地方交付税	216,308,000	30.9	211,632,000	30.4	4,676,000	2.2
6 交通安全対策特別交付金	438,654	0.0	412,449	0.0	26,205	6.0
7 分担金及び負担金	3,786,317	0.5	3,855,864	0.5	69,547	1.8
8 使用料及び手数料	7,302,682	1.0	8,342,621	1.2	1,039,939	14.2
9 国庫支出金	104,196,212	14.9	106,197,485	15.2	2,001,273	1.9
10 財産収入	1,161,687	0.2	1,110,238	0.2	51,449	4.4
11 寄附金	2,429	0.0	12,420	0.0	9,991	411.3
12 繰入金	14,472,981	2.1	16,065,134	2.3	1,592,153	11.0
13 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
14 諸収入	64,943,538	9.3	63,396,450	9.1	1,547,088	2.4
15 県債	81,359,874	11.6	75,702,660	10.9	5,657,214	7.0
歳 入 合 計	700,800,000	100.0	697,000,000	100.0	3,800,000	0.5

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

	平成27年度		平成28年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	増 減 額 (B) - (A) (C)	増減率 (C) / (A)
義務的経費	306,491,548	43.7	302,623,774	43.4	3,867,774	1.3
人件費	169,943,820	24.2	168,584,731	24.2	1,359,089	0.8
退職手当	16,260,466	2.3	16,429,196	2.4	168,730	1.0
その他	153,683,354	21.9	152,155,535	21.8	1,527,819	1.0
扶助費	21,904,428	3.1	20,993,821	3.0	910,607	4.2
公債費	114,643,300	16.4	113,045,222	16.2	1,598,078	1.4
投資的経費	137,099,924	19.6	133,552,905	19.2	3,547,019	2.6
普通建設事業費	132,674,387	19.0	129,408,300	18.6	3,266,087	2.5
補助	67,704,980	9.7	71,436,436	10.3	3,731,456	5.5
単独	52,827,350	7.6	48,599,687	7.0	4,227,663	8.0
その他	12,142,057	1.7	9,372,177	1.3	2,769,880	22.8
災害復旧事業費	4,425,537	0.6	4,144,605	0.6	280,932	6.3
その他	257,208,528	36.7	260,823,321	37.4	3,614,793	1.4
物件費	26,587,037	3.8	26,510,055	3.8	76,982	0.3
維持補修費	4,414,226	0.6	4,810,943	0.7	396,717	9.0
補助費等	164,082,035	23.4	167,985,798	24.1	3,903,763	2.4
積立金	2,731,650	0.4	5,844,049	0.8	3,112,399	113.9
投資及び出資金	26,551	0.0	27,249	0.0	698	2.6
貸付金	56,407,385	8.1	53,052,733	7.6	3,354,652	5.9
繰出金	2,809,644	0.4	2,442,494	0.4	367,150	13.1
予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	700,800,000	100.0	697,000,000	100.0	3,800,000	0.5

参考3 平成27年度2月補正予算の概要

総 額	11,793百万円
歳出計上分	10,948百万円
債務負担行為設定額	845百万円

1 一般公共事業費 7,433百万円 (債務負担行為設定額 845百万円)

農林水産部 (造林・治山・農村整備) 4,649百万円 (債務負担行為設定額 615百万円)
 県土整備部 (道路・河川) 2,784百万円 (債務負担行為設定額 230百万円)

2 国直轄事業負担金 255百万円

県土整備部 (道路・河川・港湾) 255百万円

3 国庫補助事業費等 2,271百万円

自治体情報セキュリティクラウド構築事業費 265百万円
 要援護者等屋内退避施設確保事業費補助 700百万円
 要援護者等屋内退避施設資機材等配備事業費 25百万円
 低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事務費 1百万円
 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 384百万円
 社会福祉施設等屋内退避対策事業費 21百万円
 保育士修学資金等貸付事業費補助 243百万円
 教育・保育給付費負担金 153百万円
 児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費補助 50百万円
 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費補助 29百万円
 担い手確保・経営強化支援事業費補助 400百万円

4 地方創生加速化交付金活用事業費 989百万円

津軽海峡交流圏の観光資源を活用した観光地域づくり 447百万円
 農林水産品の需要フロンティア拡大 127百万円
 水田農業の成長産業化を目指す先導的取組の加速 154百万円
 住んでよしの青森県！定住・移住促進プロジェクト 221百万円
 地方創生人材確保・支援 40百万円